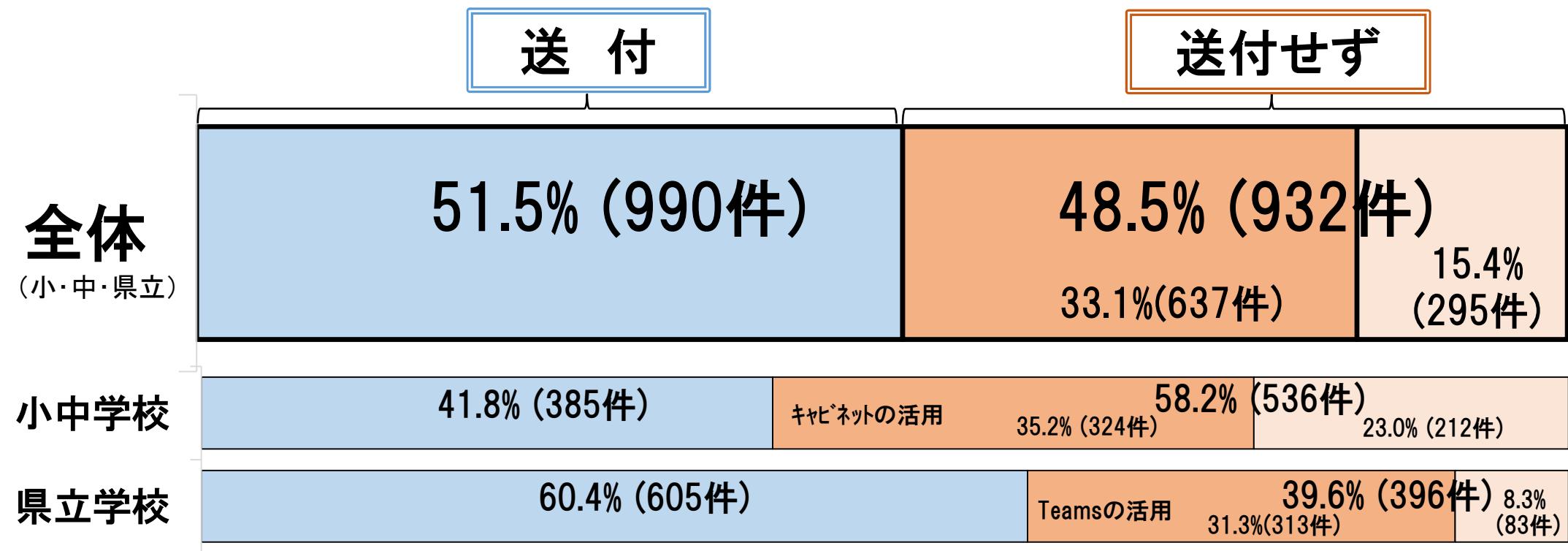


【1年間（令和5年4月11日～令和6年3月29日）の取り組み状況結果】

- ◆ 公立学校全体で、学校現場への送付が念頭に置かれている文書のおよそ半分を削減
- ◆ 小中学校では半分以上を、県立学校では4割を削減
- ◆ グループウェア（キャビネット）やTeamsによるデータを共有する仕組みを効果的に活用

山梨県教委から学校への文書送付の状況（1年間の合計）



【共有・対応の必要性が高く学校まで送付したもの】

- ・学校運営上、緊急性の高い又は変更を伴うもの
- ・児童生徒の健康安全に関するもの
- ・法定研修
- ・人事や服務、入試関係
- ・必須の会議や悉皆研修の開催通知
- ・学校現場でしか把握できない調査や報告など

【内容に応じて共有・活用できるようにしたもの】

- ・毎年度、繰り返し周知されるもの
- ・利用の可能性のある参加・募集案内データ
- ・教科指導等の研修・研究会の案内

【共有の必要性が低く、一切送付しなかったもの】

- ・利用の可能性がほぼない公募・研修等
- ・軽微なお知らせ

【市町村教委まで送付したもの(小中学校)】

- ・校長会等、他の機会で周知可能なもの
- ・市町村教委で回答可能な調査

【学校現場への文書半減プロジェクトの効果】

- ◆ 学校現場で文書処理に費やす一週間あたりの時間数は、文書半減プロジェクトの開始時（令和5年5月）と実施後（令和6年2月）で比較すると、全職種において、処理時間が減少
- ◆ 特に、文書処理業務が多い教頭や事務職員において、大きな効果

文書処理に費やす一週間あたりの時間数の変化

※ 山梨県教育委員会調査

校長

△1.33時間

22.1% 削減

教頭

△3.00時間

28.8% 削減

教諭

△0.48時間

14.6% 削減

事務職員

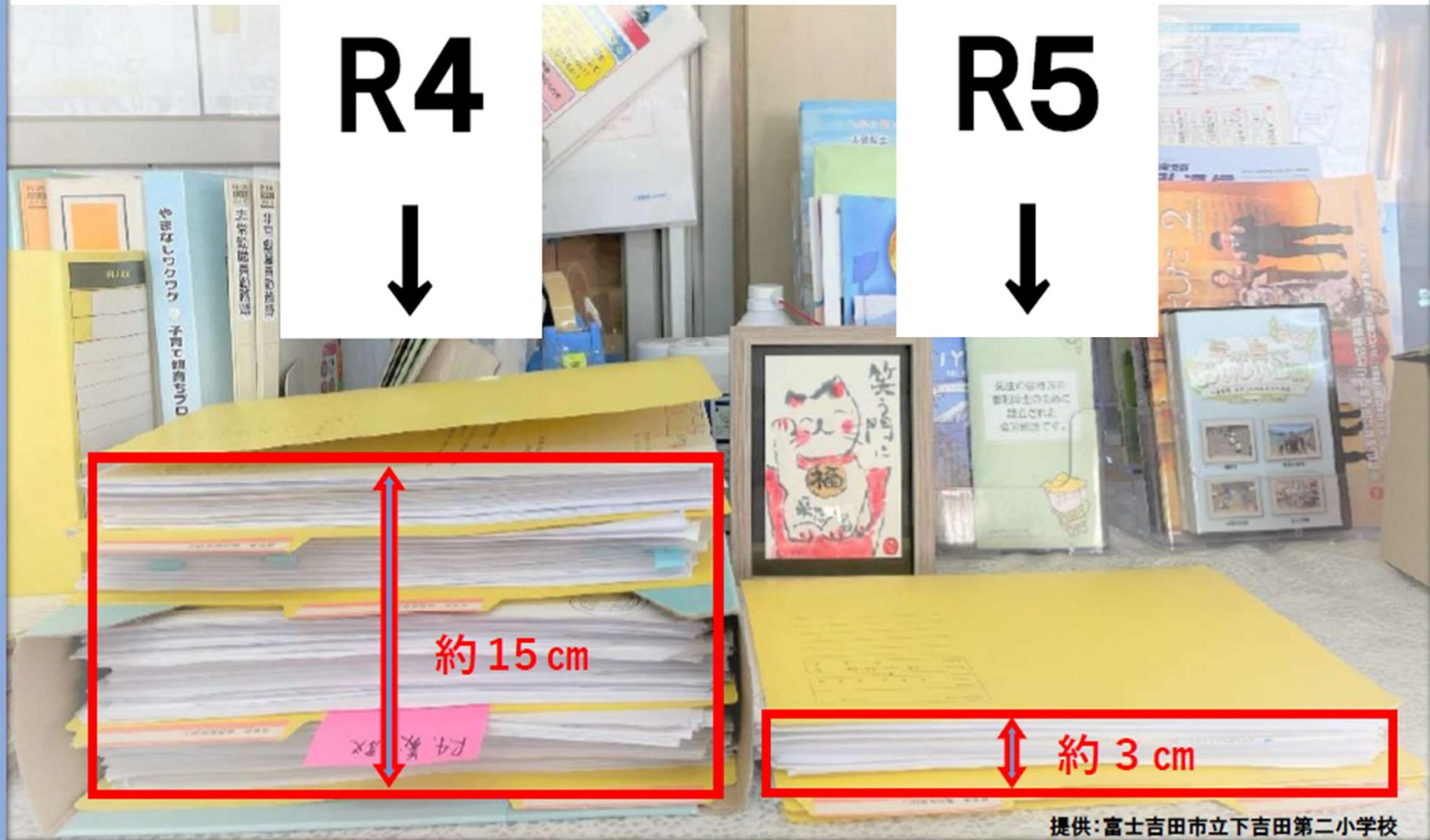
△4.67時間

36.8% 削減



参考 県教委義務教育課から来た文書(およそ1年分)

特別支援教育・児童生徒支援課、保健体育課等からの文書を除く



提供:富士吉田市立下吉田第二小学校